

はしがき

本書は、令和7年5月に成立した「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律」（令和7年法律第56号。以下「譲渡担保法」という。）の解説のほか、資料として譲渡担保法に基づく読替えに係る読替表を収録するものである。

解説部分は、法務省民事局において譲渡担保法の立案事務に関与した笹井朋昭、伊賀和幸、浅野航平、工藤智、寺畑亜美、森下宏輝、遠藤隆、金崎哲平、日下部祥史及び廣瀬智彦が執筆し、NBLに連載した「『譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律』及び『譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律』の解説」に若干の修正を加えたものである。

また、読替表は、多数の準用読替規定、適用読替規定を置く譲渡担保法の理解の一助とするために作成したものである。なお、明示的な読替規定による読替え以外の読替えについては、編者自身の責任において作成したものであることにご留意いただきたい。

解説部分の初出時には株式会社商事法務の中川はな氏に、また、本書の刊行に当たっては同社の宮尾悠子氏、木村太紀氏に、大変お世話になった。心より感謝申し上げる。

令和8年10月

法務省民事局民事法制管理官 笹井朋昭

凡 例

- 1 本書解説において、譲渡担保法の条文を引用するときは、法律名を省略する場合がある。
- 2 本書解説において、整備法による改正前の法令を指すときは「改正前〇〇法」、改正後の法令を指すときは「改正後〇〇法」という。
- 3 本書読替表において、傍線部分は読替部分（二重線部分は読替規定による読替部分）を表す。

譲渡担保法	譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律（令和 7 年法律第 56 号）
整備法	譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（令和 7 年法律第 57 号）
特例法	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成 10 年法律第 104 号）
承認援助法	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律（平成 12 年法律第 129 号）
仮登記担保法	仮登記担保に関する法律（平成 16 年法律第 152 号）

目 次

はしがき・i

凡 例・ii

「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律」及び「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の解説	1
I はじめに	2
II 総 論	2
1 法改正の背景、必要性、成立に至る経緯	2
2 譲渡担保法の適用対象	3
3 法律の形式、構成等	4
III 譲渡担保契約の効力総論	7
1 定 義	7
2 譲渡担保権者の権限	7
3 譲渡担保権設定者の権限	9
4 根譲渡担保契約	10
IV 動産譲渡担保契約の効力	14
1 動産譲渡担保権における担保権者及び設定者の権限等（第 27 条から第 30 条まで）	14
2 転動産譲渡担保（第 38 条）	16
3 集合動産譲渡担保契約（第 40 条から第 45 条まで）	18
V 動産譲渡担保権の対抗要件と順位	22
1 動産譲渡担保権の対抗要件	22
2 基準時の前後による順位の決定	24
3 基準時の前後以外の方法による順位の決定(1)——占有改定劣後ルール	28
4 基準時の前後以外の方法による順位の決定(2)——牽連性担保権優先ルール	30
5 基準時の前後以外の方法による順位の決定(3)——譲渡担保権と先取特権との競合	33
VI 債権譲渡担保契約の効力	34
1 総 論	34

2	譲渡担保権者の弁済受領能力等・35	
3	債権譲渡担保権の対抗要件及び順位・37	
4	転債権譲渡担保・37	
5	集合債権譲渡担保契約・39	
VII	その他の財産を目的とする譲渡担保契約の効力	41
VIII	適用除外	42
IX	動産譲渡担保権の実行	43
1	動産譲渡担保権の実行に関する規定の概要・43	
2	帰属清算方式の私的実行・44	
3	処分清算方式の私的実行・49	
4	後順位譲渡担保権者による実行その他の動産譲渡担保権の私的実行に関する規律・51	
X	集合動産譲渡担保権の実行	54
1	総 論・54	
2	固定化に関する規律・56	
3	差押え等による固定化・59	
4	組入制度・62	
XI	強制執行等の特例	64
1	動産譲渡担保権者による配当要求等・64	
2	動産譲渡担保権者による第三者異議の訴え・65	
3	売却に伴う動産譲渡担保権の消滅・66	
XII	動産譲渡担保権の実行のための裁判手続	67
1	動産譲渡担保権の実行のための保全処分・67	
2	動産譲渡担保権の実行のための引渡命令・70	
3	動産譲渡担保権の実行後の引渡命令・73	
4	占有移転禁止の保全処分等の効力・75	
5	その他の実行のための裁判手続に関する規定・75	
XIII	債権譲渡担保権の実行	77
1	概 要・77	
2	直接の取立て・77	
3	帰属清算方式又は処分清算方式による実行・79	
XIV	集合債権譲渡担保権の実行	81
1	私的実行をしようとする旨の通知・81	
2	組入制度・82	
XV	その他の財産を目的とする譲渡担保権の実行	84

XVI	倒産手続における譲渡担保権の取扱い	85
1	担保権者としての取扱い	85
2	譲渡担保権の実行手続の中止命令及び禁止命令	86
3	譲渡担保権の実行手続の取消命令	90
4	倒産手続開始後の集合動産・集合債権譲渡担保権の効力	93
5	否認	94
XVII	所有権留保契約	95
1	定義等	95
2	所有権留保の対抗要件	97
3	倒産解除特約等の効力	99
4	動産譲渡担保権に関する規律の準用等	100
5	留保所有権の実行と解除の関係	100
6	動産譲渡担保権と留保所有権の競合等	101
XVIII	譲渡担保法の経過措置	102
1	経過措置の原則	102
2	個別の経過措置	102
XIX	整備法（特例法を除く。）	107
1	整備法の概要	107
2	民法の一部改正	107
3	倒産法の一部改正	109
XX	動産債権譲渡特例法の一部改正	110
1	はじめに	110
2	既存の譲渡登記制度に関する見直し	110
3	登記原因を譲渡担保とする譲渡登記に関する見直し	112
4	所有権留保登記の創設	122
5	質権設定登記の見直し	124
6	経過措置	125
資料	譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律 読替表	288 (1)